

地域運営を数年続けていると、運営疲れや事務局への依存など、組織体制を見直しただけでは解決できない課題が出てきます。この時に助けてくれるのが、地域のつながりです。

地域活動に多くの住民に参加してもらうためには、その事業の楽しさや意義を伝える必要があります。ホームページで情報発信をしたり、誰が活動しているか、お金の使い道はどうなっているかを載せた活動報告書を全戸配布したり、運営側が発信するのはもちろんですが、それだけでは地域の隅々まで伝わりません。

きりりでは、地域づくりのなんらかの事業に関わっている方や、積極的に参加してくれる人、活動に参加し満足を得ている人を「**コアリーダー**」と呼んで、事業内容を伝えてもらったり、参加者の募集などをお手伝いいただいています。いわゆる地域の**キーパーソン**となる人を把握し、その人のネットワークを借りて情報と場の共有を図ります。

図表2-16 コアリーダーが担う役割



図表2-17 コアリーダーの呼びかけで参加する住民の様子(左:学童保育、右:研修会)



Point

きりりの「コアリーダー」は登録制ではありません。事務局内部でコアリーダーになり得る人をピックアップし、必要な時に声をかけ協力をお願いしています。

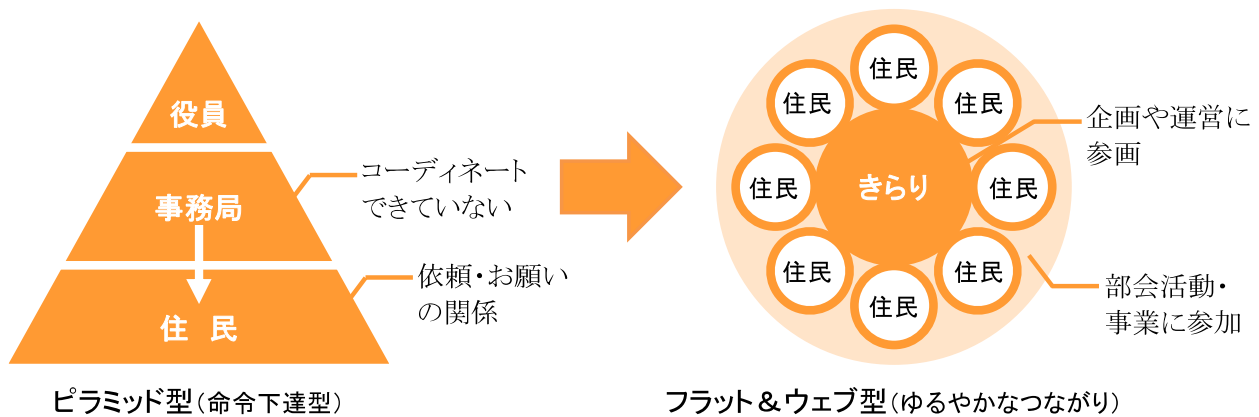
内と内のつながりから内と外につながりへ

人の持つ資源には「人脈」「金脈」「労力」「情報力」がありますが、きりりでは住民の持っている**資源の情報**を集約・活用することで、外とのつながりを拡充しています。

情報が集まる場所は、ワークショップの場やイベントのふりかえりの場など様々ですが、住民を巻き込むためには、いかにつながりを定着させるかにあります。

命令下達的で一方的な地域経営は地域づくりを住民不在にしがちです。住民がゆるやかにつながり地域づくりに参加できるよう、また、住民の持つ資源を地域に提供できるように、ピラミッド型の経営形態から広域かつ平等(フラット&ウェブ型)の経営の形に変えてきました。(図表2-18)

図表2-18 ピラミッド型からフラット&ウェブ型へ



図表2-19 住民やコアリーダーの資源が活用されている事業

事業名	住民やコアリーダーの関わり方
生活支援チケット事業	支援の担い手となる人の紹介と登録
買い物支援事業	協力店の情報提供と紹介 支援者情報の提供
介護予防事業	講師紹介、用具の貸出先の紹介 場所等の確保
児童クラブ事業	地域指導者の紹介 体験の受け入れ
青少年健全育成事業	講師、協力者の紹介 体験の受け入れ
住民所得向上事業	産直の場所の紹介と提供、出店者の紹介 県外NPO等の連携

企業とつながり、課題解決の場を拡充

きらりでは、地域側から企業のCSR活動の取組みを提案しています。ボーリング場での介護予防事業(図表2-20左上)、温泉旅館の閑散時間帯を活用したミニデイサービスの開設(図表2-20右上)、買い物支援に使う端末の無料貸し出し(図表2-20左下)や、インターネット回線の引き込み工事の無料化(図表2-20右下)などに取り組んでいます。

やってみようにはあるのに資源が地域内にはないというときでも、隣の市町村になら必要な資源があるかもしれません。

きらりは、NPO法人でありながら民間企業の経営手法(本格的なマーケティング教育など)を積極的に取り入れ、事業や活動の継続を図っています。

図表2-20 地域の企業と連携し実施した事業



Point

企業との交渉の際は、地域のニーズの重要性と、その企業にどのような点で協力してもらえるか、またそのことで地域にどのような効果が生まれるかをきちんと説明しましょう。企業から協力いただいた内容は、おおよそどれくらいの価値があるか金額換算し、参加する住民に伝えましょう。

人口減少が加速化し先細りしていく地域の中では、地域の課題解決に携わる人口も明らかに減っていきます。持続可能な地域づくりのためには、外部とのつながりを広げ、外の支援も得ながら地域活動を進めなければなりません。

きらりには、年間1,000人近い人が視察や研修に訪れます(図表2-21一番上)。それを大事な機会と捉え、交流拡大を図り地域の活性化につなげています。特に「人」にフォーカスしたつながりを重視しており、お互いがお互いの得意技やもっている資源を活かしたビジネスに展開(図表2-21二番目)したり、学びを共有する機会につなげています。

「人」にフォーカスしたつながりとは、出会いを大切にし、こまめに情報交換や近況報告できる関係性をつくることです。

きらりでは、住民と一緒にワークショップや地域の課題解決の研修をする「夢未来ミーティング」(図表2-21三番目)を年に2回開催し、きらりに訪れたすべての方にご案内しています。

最近ではリピーターも増え、地区の文化祭(図表2-21一番下)など、出演者としてイベントに参加してくれる人もいます。

地域の中で、外の力を積極的に受け入れる環境を整備することが大切です。住民だけでは自己完結できなくなっている現状を住民に伝え、積極的に交流事業への参加を促しましょう。

図表2-21 研修や交流活動の様子

